

社会資本整備について (参考資料)

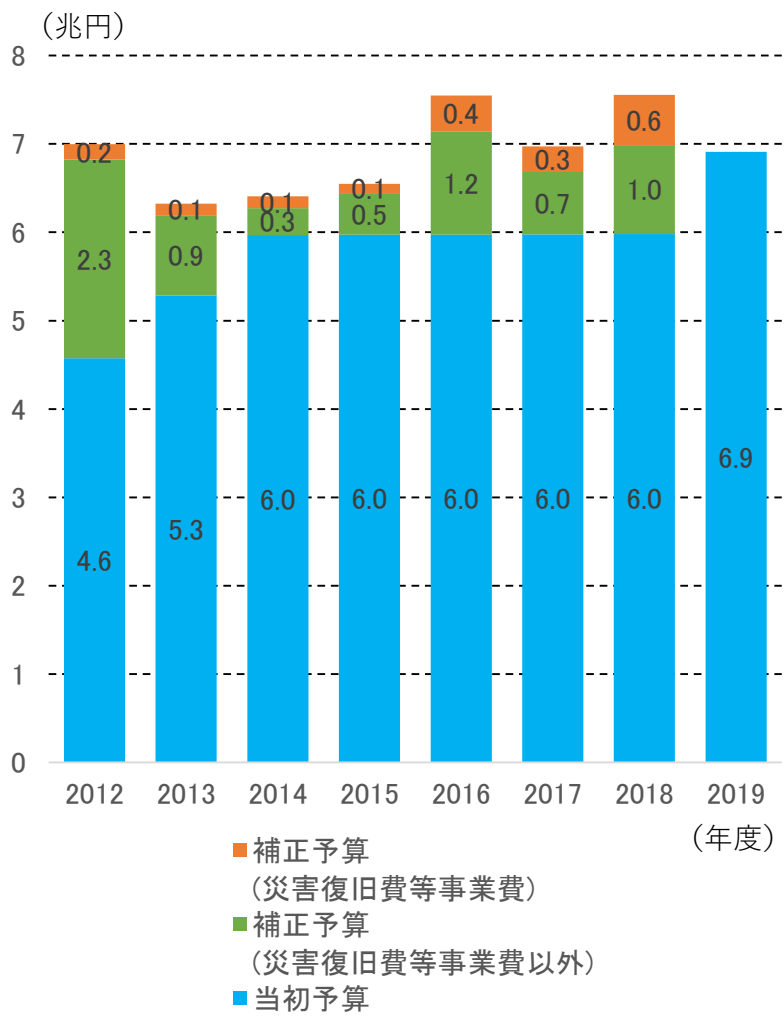
令和元年11月7日

竹森	俊平
中西	宏明
新浪	剛史
柳川	範之

ワズスペンディングと内需の下支えに向けて

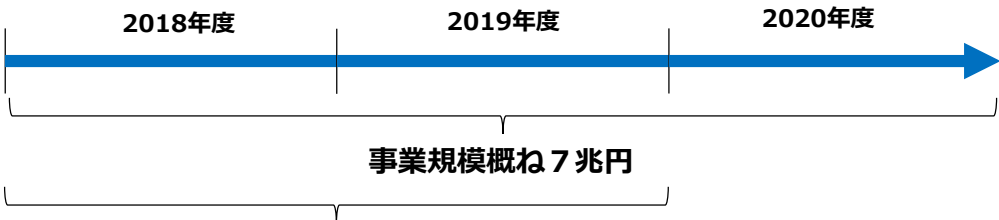
- 今般の台風等による災害復旧、生活支援等について、今年度の予備費に加えて更に経費が必要と見込まれる場合には、万全の対応を進める必要。
- 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を着実に実行し、3か年で対策を確実に完成すべき。また、今後のインフラ長寿命化、国土強靱化も基本計画に則り計画的に進めるべき。

図表1 公共事業関係予算の推移



図表2 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策、インフラ長寿命化計画(行動計画)のフレーム

<防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策>



うち2019年度までに約 5 兆円

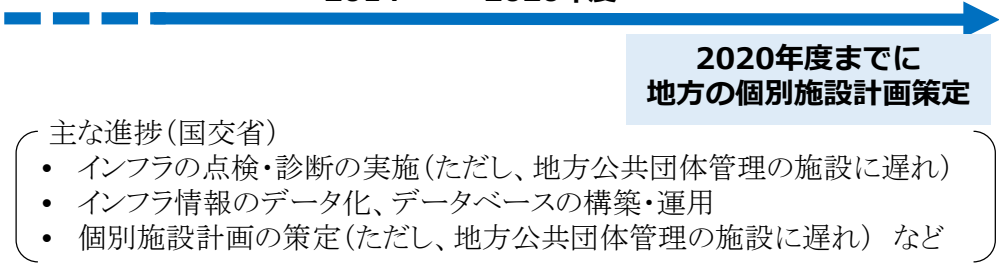
(国費：2018年度補正1.1兆円、2019年度予算1.3兆円)

主な進捗

- 学校施設等のブロック塀等の安全対策が必要な箇所1,000km完了
- 市町村役場の通信サービス維持のため携帯電話基地局等150台増設
- 災害拠点病院等の非常用自家発電設備125箇所の整備、来年度完了
- 重要空港の浸水・耐震対策、来年度完了 など

<インフラ長寿命化計画(行動計画)>

2014 ~ 2020年度

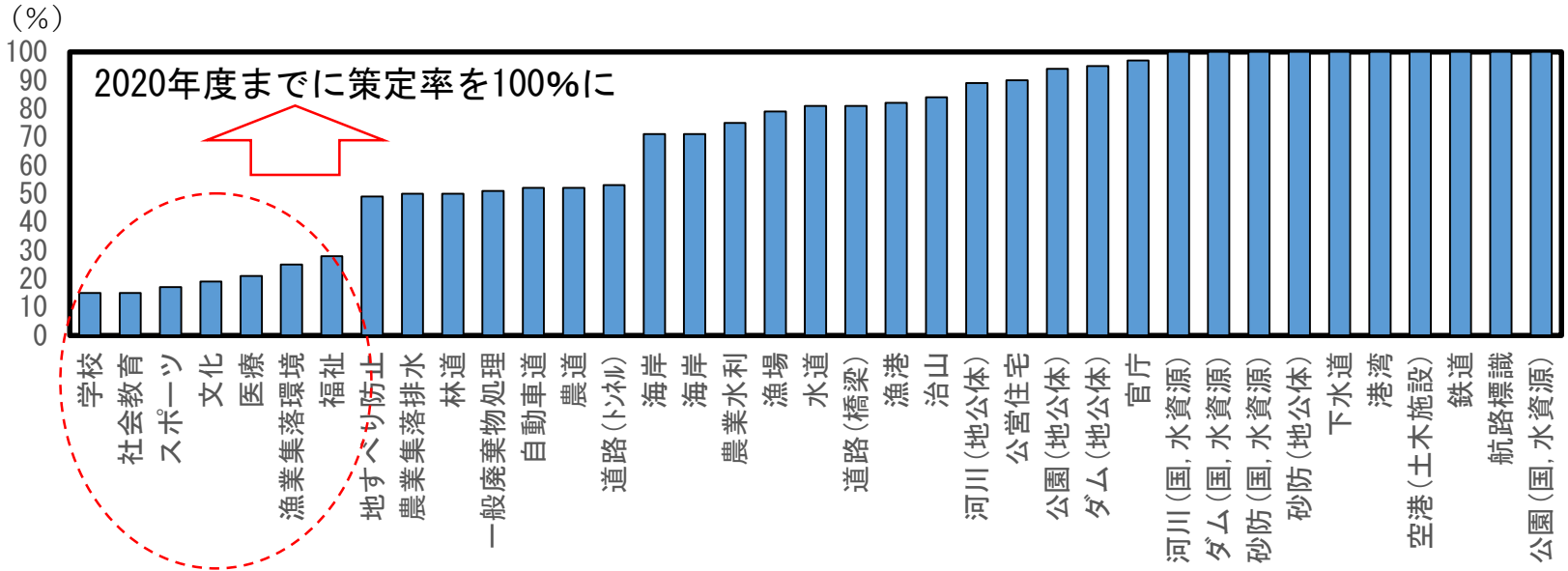


(備考)「国土強靱化年次計画2019について」(2019年6月内閣官房国土強靱化推進室)、「インフラ長寿命化計画(行動計画)のフォローアップ」(2018年12月国土交通省)より作成。

インフラ長寿命化計画の策定状況

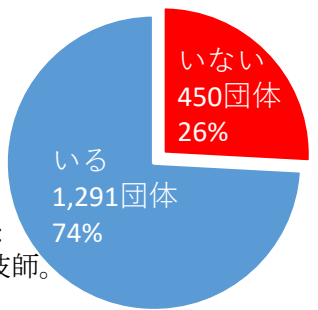
- 2020年度までのインフラごとの長寿命化計画（個別施設計画）策定に向けて、フォローアップ結果等を踏まえ、進捗の遅れている取組や明らかになった課題への対応方針を改革工程表に明記すべき。

図表3 個別施設計画の策定状況（2018年度末）



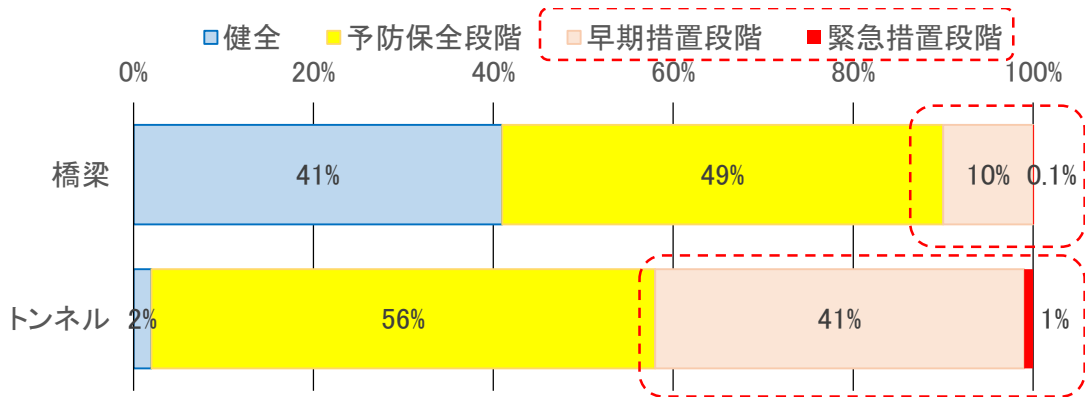
- ＜策定が遅れている主な理由＞
- ・ 人手不足、特に技術系職員の不足
 - ・ 計画策定に関する専門知識不足
 - ・ 予算不足 など

図表4 技術系職員がいない市町村が3割



(注) 技術系職員：
土木技師、建築技師。
2017年度の割合。

図表5 点検の結果、予防保全では対応できないインフラも多く判明



(備考) 図表3: 経済・財政一体改革推進委員会・国と地方のシステムWG(2019年10月11日) 各省提出資料より作成。図表4、5: 国土交通省資料より作成。図表5の対象は全道路管理者。

民間からの多様な資金調達・民間との多様な連携

- 現下の低金利状況を活かし、財政投融资の仕組みを利活用し、民間資金を有効に使って、都市や高速道路・空港等の整備など、中長期の事業等への投資を促進すべき。
- PPP／PFI等を通じた民間資金・民間ノウハウの更なる活用に向け、民間リスクの低減や自治体にとってインセンティブになる仕組みの構築を進めるべき。

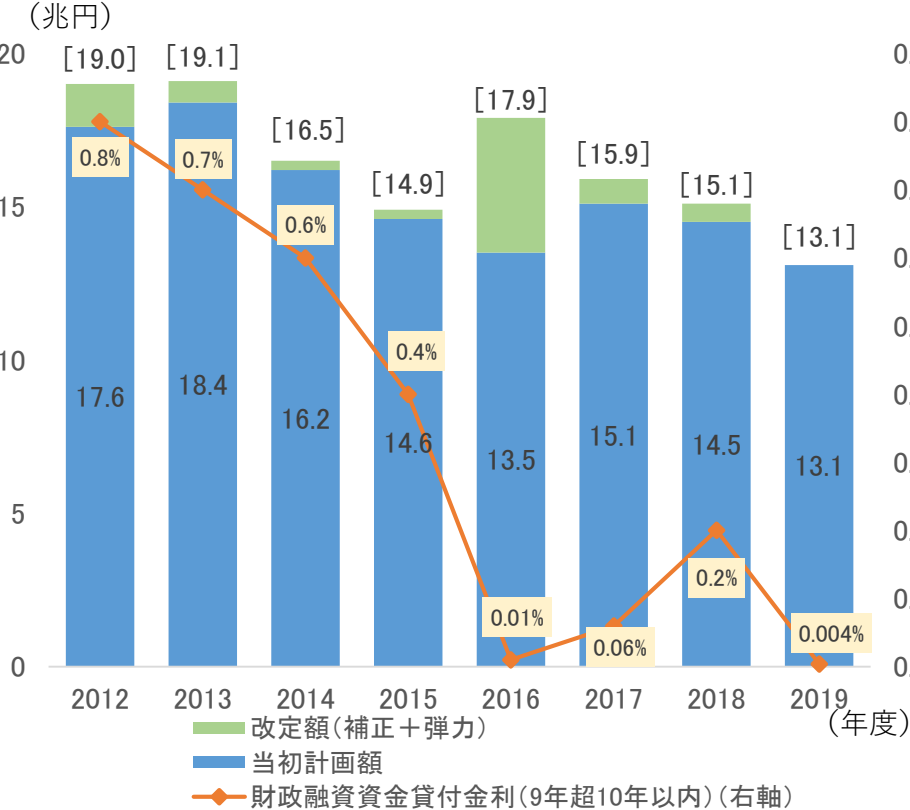
図表6 財政投融资計画額、貸付金利の推移

<主なインフラ関連施策例>

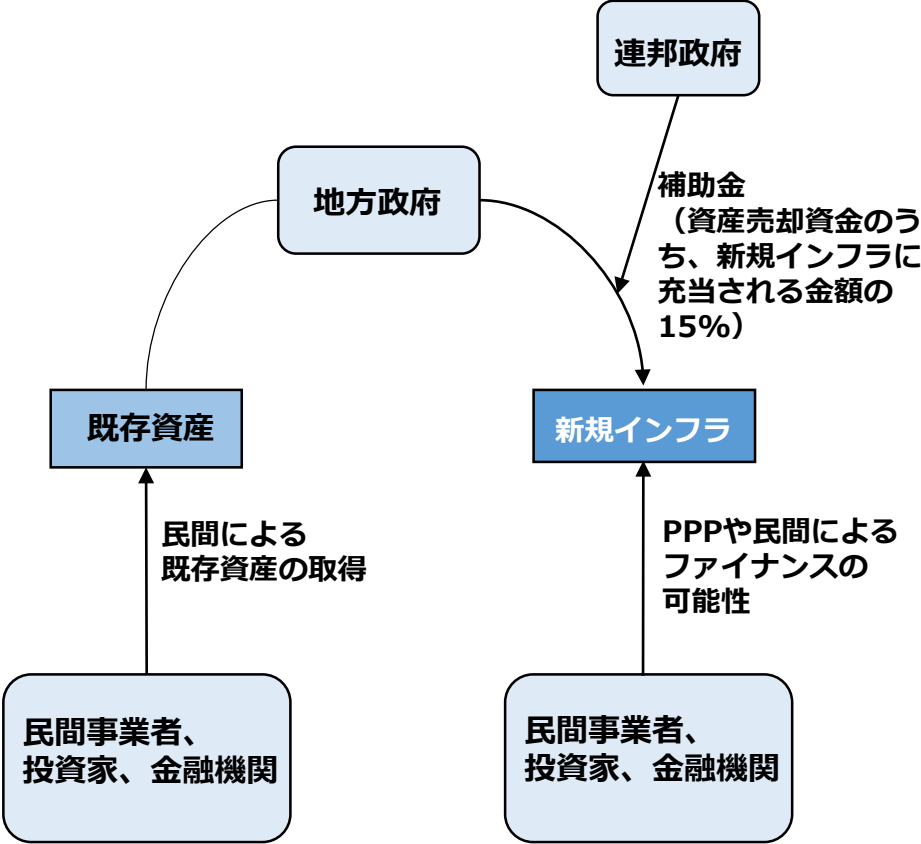
2019: 新名神高速道路、関西国際空港整備など

2018: 大都市圏環状道路、高速道路橋梁耐震化など

2016-17: リニア中央新幹線全線開業前倒しなど



図表7 オーストラリアのアセットリサイクル
～コンセッション収入をインフラ整備に再投資～



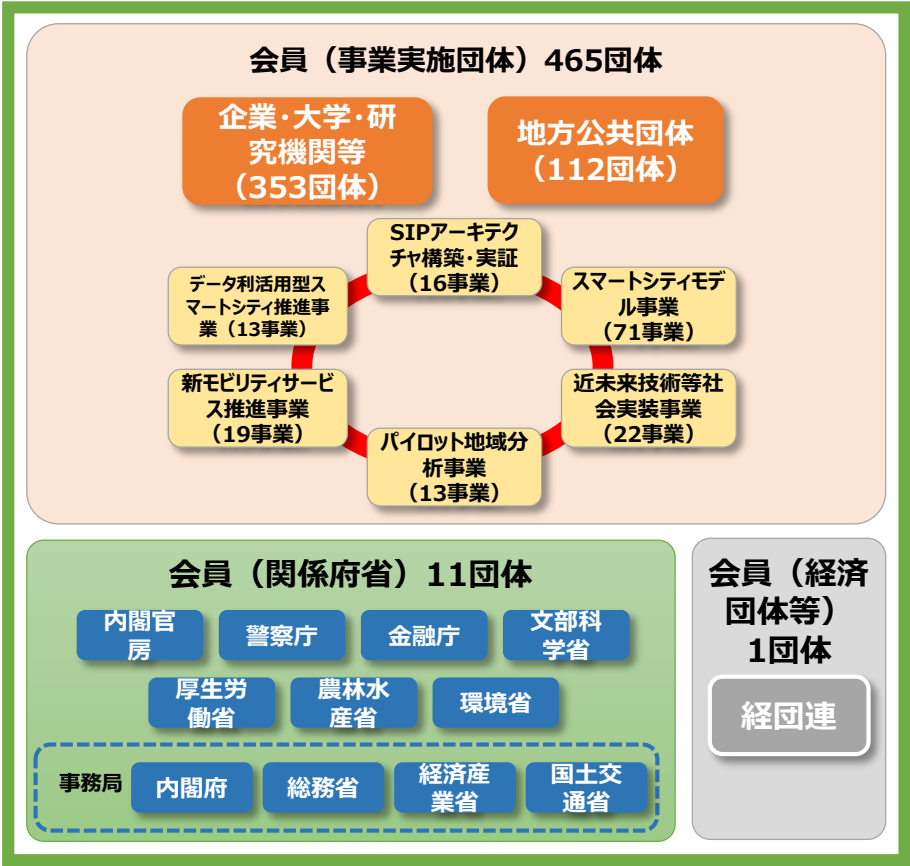
(備考) 財務省資料より作成。金利は各年10月以降適用、満期一括償還のもの。

(備考) 内閣府PFI推進室資料より作成。

Society 5.0時代のまちづくり、スマートシティの実現

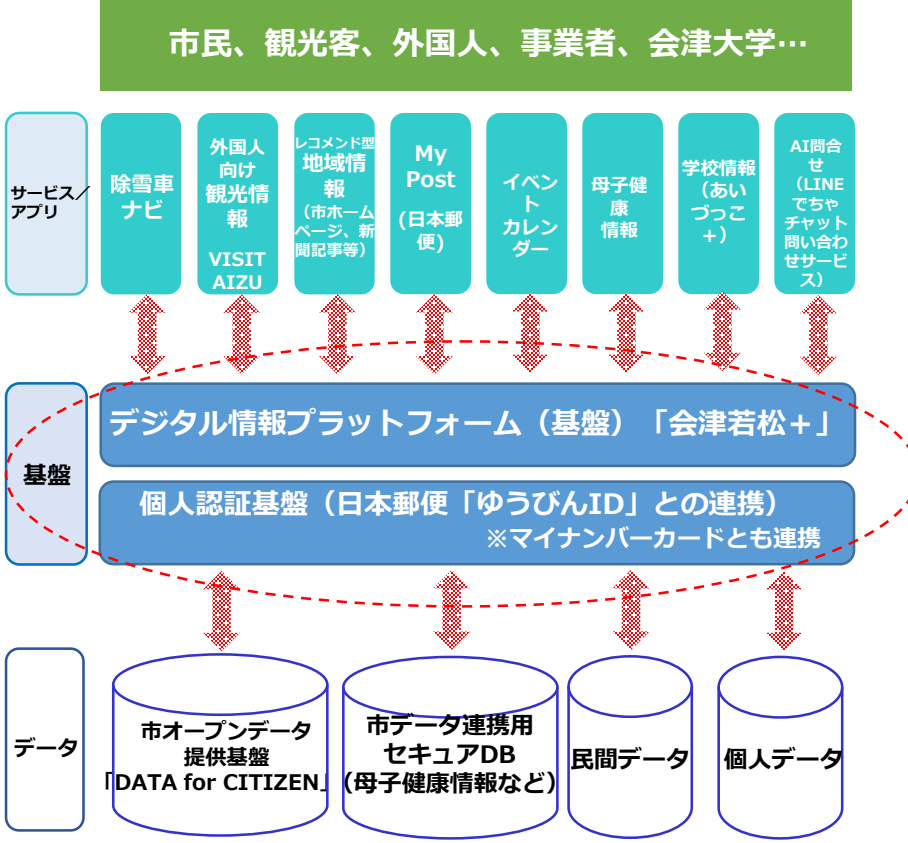
- スマートシティへの取組を強力に推進するに当たっては、国レベル、自治行政レベル、現場のシステムレベルの3層一体となった取組が不可欠。
- スマートシティの根幹となるデータ基盤は、分野横断的に収集したデータをベンチャー企業等も含め多様な主体が活用でき、ベンダーロックイン等を排除して他のプラットフォームとの連携も可能なオープンなものにすべき。

図表8 国、地方自治体、民間企業が一体となった取組
～スマートシティ官民連携プラットフォームによる
資金・ノウハウ支援、マッチング～



（備考）経済・財政一体改革推進委員会（2019年10月9日）内閣府提出資料。

図表9 分野横断的デジタルプラットフォームのイメージ
（会津若松市の例）
～住民の利便性を高めるオープンなデータ連携～



（備考）会津若松市資料より作成。